

# 衛星放送ワーキンググループ 取りまとめ概要(案)

---

デジタル時代における放送制度の  
在り方に関する検討会  
衛星放送ワーキンググループ

令和6年10月

- ・衛星放送ワーキンググループ（主査：伊東 晋 東京理科大学名誉教授）は令和5年11月から令和6年9月まで12回の会合を開催。
- ・ワーキンググループにおいては、衛星放送に係るインフラコストの低減、地上波代替における衛星放送の活用等5つの検討項目について議論・検討を実施したところ、これまでの議論・検討等の結果及び今後の方向性等の概要は以下のとおり。

## 衛星放送に係るインフラコストの低減

i) 衛星の調達費用	衛星の調達費用の低減を図るため、ハード事業者が衛星を共同で調達・打上げを行う。
ii) 共同衛星に搭載する中継器数	新たな衛星については、将来的な需要等により、放送用の左旋の中継器を搭載しない。
iii) 共同衛星の打上げ時期	B S放送とC S放送の新規衛星について、2029年度後半に共同衛星として打ち上げることを目標とする。
iv) 共同衛星の管制の在り方	共同衛星の管制・運営の在り方について更に検討を進め、衛星放送におけるインフラコストの低減と安定的な運用の両立を実現する。

◎ 総務省においては、目標時期までの共同衛星の打上げを見据え、B S放送の新規衛星に係る免許について、2026年中を目処に公募を開始するために必要な手続を進めることとし、免許方針の検討や制度整備等に取り組む。

地上波代替における衛星放送の活用	災害発生時における衛星放送の活用	右旋帯域の有効利用	衛星基幹放送の認定における通販番組の扱い
<p>◎ 番組の画質・音質、気象耐性その他の技術的課題や視聴者負担の受容性等について検証・整理等を行い、また、視聴者管理の在り方や担い手、費用負担等に関する調査を実施。</p> <p>◎ 放送の実施体制や放送対象地域、受信環境整備等に係る適時適切な支援策等については、引き続き検討。</p>	<p>◎ 災害発生時に衛星放送を行うための周波数帯域、実施主体、災害時に必要となる情報（放送番組の内容）等に関する調査やシミュレーション等を実施。</p> <p>◎ 衛星放送を活用した情報提供について、大規模災害も念頭に、実行に移す場合の枠組みや行政の関与の在り方等の様々な課題や必要な対応等については、引き続き検討。</p>	<p>◎ 衛星放送においてH E V C方式による2 K放送を行う際に必要となる周波数帯域幅等の具体案を検討し制度整備を実施。</p> <p>◎ 将来的な制度の運用、放送事業者における新しい設備等の導入、対応した受信機の普及等については、関係者が連携し、引き続き検討。</p>	<p>◎ 次期の衛星基幹放送の認定を念頭に、衛星放送における多様性の確保及び視聴者・消費者への配慮を踏まえた制度検討を実施。</p> <p>◎ 視聴者・消費者への配慮について、実効性のある取組が講じられるよう、衛星放送に係る業界団体をはじめとする関係者が連携し、放送事業者の自主的な取組を強化するための仕組みづくりを促進。</p>